

令和6年度「卒業生の就職先等の進路先の意見聴取等の調査」実施報告書

1 調査の目的

本調査は、本学が学生に対して、在学中に身につけさせたい学力や資質・能力および養成しようとする人材像に照らして、学生の卒業後の進路・就職状況等から、教育の成果や効果を検証することを目的としたものである。

2 実施概要

本学の卒業生の就職先として主要な業界の企業を対象に、卒業生の職場における勤務状況に関するアンケート調査を行った。アンケート調査結果は、学内において、集計・分析のうえで、教務センター等学内関係機関と情報を共有し、就職支援の改善および教育改善に反映させる。

3 実施期間

2024年6月1日より2024年6月30日まで

4 調査方法

Google フォームを利用した「インターネットリサーチ (WEB 調査)」および調査票 (紙媒体) 送付返送による「郵送調査」の併用によりデータを収集した。

5 調査 (設問) 内容

本学が掲げるディプロマ・ポリシーに照らして、コミュニケーション力および課題解決能力を中心とした問を設定した。

6 調査依頼対象企業および回答企業

本学の卒業生の就職先として継続的に採用実績がある企業および本学が強みとする業界を中心に以下の5業種 (※) 6社を選定し4社 (昨年度調査と同数) から (無記名式) 回答をえた。

※IT・情報処理 (情報処理・ソフトウェア)、商社 (商社 (水産・食品))、運輸・倉庫 (運輸) 2社、金融 (保険)、金融 (銀行)

7 学内担当

企業との連絡、アンケート配布・回収等の手続きおよび集計・分析については、キャリア支援センターが担当した。

表1 企業向け調査資料 【評価表】

担当者様が、最も近い水準と思われる（太枠グレー部の）数値に（手書きで結構です）○を記してください。

分類	項目（細目）	調査①						調査②				枠組み
		会社が一般的に社員全般に求める能力（優先度と重要度）						本学卒業生の評価				
		高い	やや高い	やや低い	低い	非該当	かなり高い	高い	平均	努力が必要	未評価	
情報リテラシー	基礎学力（一般常識や教養）	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	コンピューテンス
	経理・会計の知識や資格	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	高度な専門知識や技術	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	語学力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	情報の管理・処理能力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	パソコンの操作能力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	事務処理能力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	論理的思考	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	判断力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	傾聴力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
コミュニケーション力	表現力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	コンピューテーション
	コミュニケーション能力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	課題発見・解決能力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	創造力・企画力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	行動力・実行力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	柔軟性・発想力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	リーダーシップ	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	積極性・主体性	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	協調性	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	セルフマネジメント	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
チームで働く力	ビジネスマナー	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	コンピューテーション
	責任感	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	忍耐力	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	ホスピタリティ精神	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	
	向上心・探究心	10	7	5	3	-	5	4	3	2	-	

【自由回答欄】 その他、本調査へのご意見のほか、関連して企業の採用および学生の就職に関するご意見がございましたらお寄せください。今後の就職支援業務の改善および教育支援業務の改善に役立てて参りたく存じます。

表2 集計・分析結果

分類	項目（細目）	調査①					調査②				
		会社が一般的に社員全般に求める能力（優先度と重要度）					本学卒業生の評価				
		A社	B社	C社	D社	平均	A社	B社	C社	D社	平均
情報リテラシー	基礎学力（一般常識や教養）	7	7	7	10	7.8	3	3	3	4	3.3
	経理・会計の知識や資格	5	7	3	3	4.5	3	3	-	-	3.0
	高度な専門知識や技術	-	10	3	-	6.5	-	4	-	-	4.0
	語学力	-	7	5	-	6.0	-	-	3	-	3.0
	情報の管理・処理能力	7	10	7	7	7.8	3	4	3	-	3.3
	パソコンの操作能力	7	5	7	7	6.5	3	3	3	-	3.0
	平均	6.5	7.7	5.3	6.8	6.5	3.0	3.4	3.0	4.0	3.3
	事務処理能力	7	5	7	7	6.5	4	4	3	3	3.5
	論理的思考	7	10	7	7	7.8	3	5	3	3	3.5
	判断力	7	10	7	10	8.5	4	5	3	3	3.8
平均	7.0	8.3	7.0	8.0	7.6	3.7	4.7	3.0	3.0	3.6	
コミュニケーション力	傾聴力	10	10	10	10	10.0	4	4	4	4	4.0
	表現力	10	10	7	-	9.0	4	5	4	4	4.3
	コミュニケーション能力	7	10	10	10	9.3	4	5	4	5	4.5
	平均	9.0	10.0	9.0	10.0	9.4	4.0	4.7	4.0	4.3	4.3
課題解決能力	課題発見・解決能力	7	10	10	7	8.5	3	5	3	3	3.5
	創造力・企画力	7	10	7	7	7.8	3	5	3	3	3.5
	行動力・実行力	10	10	10	10	10.0	4	5	3	5	4.3
	柔軟性・発想力	7	10	10	10	9.3	4	4	3	3	3.5
	平均	7.8	10.0	9.3	8.5	8.9	3.5	4.8	3.0	3.5	3.7
チームで働く力	リーダーシップ	7	7	7	7	7.0	4	3	3	4	3.5
	積極性・主体性	10	10	10	7	9.3	5	5	3	4	4.3
	協調性	10	10	10	7	9.3	5	4	3	5	4.3
	セルフマネジメント	7	10	10	7	8.5	3	5	3	3	3.5
	ビジネスマナー	7	10	10	10	9.3	3	4	3	3	3.3
	責任感	10	10	10	10	10.0	4	3	3	5	3.8
	忍耐力	10	10	10	7	9.3	4	5	3	4	4.0
	ホスピタリティ精神	10	10	10	10	10.0	5	4	3	5	4.3
	向上心・探究心	10	10	10	7	9.3	4	5	3	4	4.0
	平均	9.0	9.7	9.7	8.0	9.1	4.1	4.2	3.0	4.1	3.9

集計・分析の結果は以下である。

《会社が一般的に社員全般に求める能力》

- ・分類「コミュニケーション力（平均値 9.4）」、「チームで働く力（平均値 9.1）」が優先され、この2つの面が、企業が重視する人材像である結果をえた。なかでも、細目「傾聴力」、「行動力・実行力」、「責任感」、「ホスピタリティ精神」については、調査対象企業全社で、満点（10 ポイント中 10 ポイント）との回答をえており、最も優先され、重視される項目である結果をえた。
- ・細目「コミュニケーション能力」、「柔軟性・発想力」、「積極性・主体性」、「協調性」、「ビジネスマナー」、「忍耐力」、「向上心・探究心」についても、他の項目と比較して、優先、重視される傾向にある結果をえた（10 ポイント中 9.3 ポイント）。

《本学卒業生の評価》

- ・細目「コミュニケーション能力」が、4社平均で最も高い 4.5 ポイントを獲得している。
- ・細目「表現力」、「行動力・実行力」、「積極性・主体性」、「協調性」、「ホスピタリティ精神」についても、4社平均で他の項目と比較して高い 4.3 ポイントを獲得している。

集計・分析の結果から以下の点が示唆された。

- ・企業が重視する細目「行動力・実行力（10 ポイント中満点の 10 ポイント）」および「ホスピタリティ精神（10 ポイント中満点の 10 ポイント）」について、本学の卒業生が、4社平均で他の項目と比較して高い 4.3 ポイントを獲得しており、企業が求める人材像に合致している点が示唆された。
- ・細目「コミュニケーション能力」、「積極性・主体性」、「協調性」についても、前述同様に、企業が求める人材像に合致している点が示唆された。

一方で以下の点が課題である。

- ・「経理・会計の知識や資格」、「語学力」、「パソコンの操作能力」（いずれも 3.0 ポイント）については、他の項目と比較してポイントが低い結果となった。すなわち、企業側が求める即戦力への期待に応えきれていない点が明らかとなった。
- ・したがって、修学にあたっては、IT に代表されるような情報リテラシーをはじめ、「情報や知識を適切に理解、解釈して活用する力」を補うプログラム等が必要となろう。

高い評価をえている項目については、継続して能力を発揮する教育環境づくりをさらに強化し、不足している点については、本学の教育カリキュラムのなかで補いながら、企業が求める人材を育成し輩出していく方針としたい。

以上をふまえて、今後は、教務センター等学内関係機関と情報を共有し、就職支援および教育の改善へむけた全学的な取り組みによって、ディプロマ・ポリシーのさらなる達成を目指すものである。

以上